

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 貢

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店

(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所
としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	22,608,722				
経常利益 (千円)	463,330				
当期純損失 (千円)	554,698				
純資産額 (千円)	779,231				
総資産額 (千円)	9,394,081				
1株当たり純資産額 (円)	43.27				
1株当たり 当期純損失 (円)	110.38				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.3				
自己資本利益率 (%)	112.0				
株価収益率 (倍)	1.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,517				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,624				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,150,828				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,424,491				
従業員数 (人)	328				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第70期、第71期及び第72期につきましては、平成17年11月に連結子会社でありました株式会社エクシスの保有全株式を売却し、みなし売却日を期首としているため、連結財務諸表は作成しておりません。このため、それらに関する経営指標を記載しておりません。

3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高	(千円)	11,873,892	9,771,611	10,101,284	10,652,213	9,944,236
経常利益	(千円)	144,787	133,119	126,203	216,707	159,420
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	99,185	439,808	109,392	219,977	173,241
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	913,675	913,675	913,675	413,675	413,675
発行済株式総数	(千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額	(千円)	628,712	1,099,857	1,199,148	1,355,410	1,505,417
総資産額	(千円)	6,386,862	5,123,901	5,317,205	5,044,050	5,181,641
1株当たり純資産額	(円)	72.78	19.57	39.04	64.97	94.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	普通株式 1.00 優先株式 12.00 (普通株式) (優先株式)	普通株式 1.00 優先株式11.00 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	19.44	86.21	21.44	38.42	29.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		35.61	8.85	15.87	11.14
自己資本比率	(%)	9.8	21.5	22.6	26.9	29.0
自己資本利益率	(%)	61.5	50.9	9.5	17.2	12.1
株価収益率	(倍)	7.8	1.8	5.8	3.2	4.5
配当性向	(%)				2.6	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		387,362	74,494	257,657	345,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,249,313	52,631	3,197	211,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,670,854	36,960	264,000	145,196
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		673,842	658,744	655,599	644,277
従業員数	(人)	179	173	172	180	175

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資損益については、第68期は連結損益計算書を作成しているため、また、第69期、第70期、第71期及び第72期は関連会社がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、退職者は含んでおりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークークスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円)
昭和28年9月	同時に福岡県八幡市(現北九州市)に黒崎工場を開設。 鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現北九州市)に八幡営業所(現北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現・株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。

(注)平成21年10月1日付で当社全額出資子会社の佐賀安全産業株式会社を設立しております。

3 【事業の内容】

当社で行っている主な事業内容は、次のとおりであります。

事業の種類	区分	主たる業務
土木建設事業	工事	交通安全施設・法面・景観等の工事の施工
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売
設備・化学品等事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売
	製造	不溶性硫黄の製造・販売

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
175	43歳 9ヶ月	14年 10ヶ月	4,498,269

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が主力事業とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、経常的な公共投資は引き続き縮減傾向が続いております。また、昨年秋からの世界的な金融市場の混乱から景気後退が深刻化する状況となり、急速な景気の後退に歯止めをかけるため、平成21年4月に政府による追加経済対策（景気対策）が実施され、公共投資は幾分増加傾向にありますが、不透明感は払拭できず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下で当社は、当期が最終年度となります「新3か年経営計画（平成19年9月期～平成21年9月期）」を基本として、現況に即したローリングプランとしての単年度の「第72期（平成21年9月期）経営計画」を策定し、福岡地区の営業強化、明日を担う新卒者や技術者の確保、新商品・新工法の取り組み等を着実に実行することで、経営基盤をより強固なものとし、企業価値の向上に努めてまいりました。

当期は、経常的な公共工事の減少や価格競争が激化する中、地域に根ざした営業活動を展開し、下期以降につきましては、政府の追加経済対策による公共工事の受注環境に改善傾向が見られる中で、積極的な受注活動を展開いたしました。さらに、官公庁・企業等へ向けての防災安全衛生用品の販売強化を実施してまいりました。

売上高につきましては、新型インフルエンザ（H1N1）流行の兆しにより、感染症対策用品の需要が高まり、マスクを中心に防災安全衛生用品の売上高が増加いたしました。また、政府の追加経済対策が実施され、工事に関連する商品の販売で売上高を伸ばしましたものの、同対策として発注された公共工事が当期で完成に至らず、前期のような大型工事の売上高の計上がなかったことで、工事部門の売上高の減少が響き、99億44百万円（前期比6.6%減、7億7百万円減）となりました。

営業利益につきましては、全社一丸となり原価管理の徹底、経費削減に努めましたが、工事部門の売上高の減少が響き、1億57百万円（同28.5%減、63百万円減）となり、経常利益につきましても、1億59百万円（同26.4%減、57百万円減）となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を9百万円、保険解約返戻金を19百万円特別利益として計上いたしましたので、1億73百万円（同21.2%減、46百万円減）となりました。

なお、各部門の業績は次の通りであります。

土木建設事業

工事部門につきましては、受注獲得に向けて地域に根ざした営業活動を推進し、特に下期からの政府による追加経済対策の実施を受けて、公共工事の受注獲得に邁進いたしました結果、当期の受注高は、63億7百万円（前期比33.9%増、15億98百万円増）と大幅な増加となりました。

完成工事高につきましては、政府による追加経済対策の実施が、当期に与える影響が限定的であり、下期に受注した工事の多くが次期の完成となること、また前期に計上した大型の交通安全施設関連の工事が、当期にはなかったことなどから45億96百万円（同15.1%減、8億23百万円減）となりました。

また、工事に関連する商品の販売につきましては、追加経済対策を反映し、売上高が前期と比べて32百万円増加いたしました。

設備・化学品等事業

防災安全衛生用品・保安用品等の販売につきましては、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策等の防災安全衛生用品の積極的な官公庁・企業等への営業活動が功を奏し、前期と比べて1億36百万

円増加いたしました。

また、不溶性硫黄の販売につきましては、主力製品であるタイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、景気悪化による自動車業界の減産体制の影響を大きく受け、タイヤメーカーに向けての出荷量が減少し、売上高は4億9百万円（前期比11.4%減、52百万円減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて11百万円減少し、6億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を1億87百万円計上したことに加え、売上債権が1億3百万円減少、仕入債務が1億87百万円増加したことで4億78百万円資金が増加しましたが、たな卸資産が51百万円増加したこと、役員退職慰労金を45百万円支給したことにより資金が96百万円減少したために3億45百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約により資金が28百万円、投資有価証券の売却により10百万円資金が増加しましたが、黒崎工場の土地及び大分支店の土地及び事務所・倉庫取得等により資金が2億50百万円減少し、2億11百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び設備資金の借入れにより資金が6億円増加しましたが、借入金の返済により7億16百万円、前期末の株主配当金の支払により29百万円資金が減少し、1億45百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、土木建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがって事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設業の状況は次のとおりであります。

土木建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,152,569	3,557,772	4,710,341	4,168,806	541,535	29.9	161,962	4,137,877
	法面工事	176,808	739,956	916,765	739,814	176,951	21.5	37,969	734,061
	景観工事	74,404	313,452	387,856	360,838	27,017	12.3	3,327	336,523
	その他工事	57,110	97,797	154,907	150,486	4,420	12.2	538	132,879
	合計	1,460,892	4,708,979	6,169,871	5,419,946	749,925	27.2	203,797	5,341,342
当事業年度 (自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日)	交通安全 施設工事	541,535	4,745,413	5,286,948	3,340,065	1,946,883	12.2	237,174	3,415,277
	法面工事	176,951	811,840	988,791	762,429	226,362	10.6	24,102	748,562
	景観工事	27,017	483,454	510,472	285,666	224,806	4.6	10,401	292,740
	その他工事	4,420	266,730	271,151	208,071	63,079	5.1	3,185	210,719
	合計	749,925	6,307,439	7,057,364	4,596,232	2,461,131	11.2	274,863	4,667,298

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高に係る増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	交通安全施設工事	1,648,036	2,520,770	4,168,806
	法面工事	341,258	398,555	739,814
	景観工事	149,005	211,833	360,838
	その他工事	82,304	68,182	150,486
	合計	2,220,604	3,199,342	5,419,946
当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	交通安全施設工事	930,323	2,409,741	3,340,065
	法面工事	323,137	439,292	762,429
	景観工事	108,965	176,700	285,666
	その他工事	162,567	45,504	208,071
	合計	1,524,994	3,071,237	4,596,232

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額8千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 中央分離帯防護柵更新工事
福岡国道事務所	国道208号 高田大和地区防護柵設置工事
福岡国道事務所	国道208号 大牟田地区防護柵設置工事
長崎河川国道事務所	長崎管内 防護柵・標識設置工事
福岡国道事務所	国道208号 有明海沿岸道路標識設置工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額4千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

小倉セメント製品工業株式会社	北九州高速道路 中央分離帯防護柵設置工事
九州農政局	八重尾導水路補修工事
佐賀国道事務所	鳥栖維持管内安全施設設置工事
北九州国道事務所	八幡管内橋梁補修工事
鹿児島県大島支庁	曾津高崎線道路改築 法面保護工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	1,523,451	423,431	1,946,883
法面工事	175,231	51,130	226,362
景観工事	216,341	8,465	224,806
その他工事	61,677	1,402	63,079
合計	1,976,701	484,430	2,461,131

(注) 手持工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

九州地方整備局	長崎497号佐世保高架橋防護工設置工事	平成22年3月完成予定
株式会社中川組	九州新幹線(鹿児島線)フェンス設置工事	平成22年3月完成予定
熊本河川国道事務所	八代管内交通安全施設整備工事	平成22年2月完成予定
熊本河川国道事務所	弓削大橋 高欄改修工事	平成22年2月完成予定
長崎河川国道事務所	小浜・大村管内防護柵・標識設置工事	平成22年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社の主力事業である土木建設業界につきましては、新政府による抜本的な公共投資の見直しが実施されるとともに、県や市などの地方公共団体につきましても、財政事情の厳しさは増しており、公共工事の受注環境は、厳しい状況が続くものと予想しております。さらに、失業率は高水準で推移し、雇用環境は悪化傾向が続いており、景気回復の足取りは重く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

そのような経営環境の中で、急激な経営環境の変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期（3ヶ年）経営計画」を策定いたしました。

企業の社会的責任を果たし、コンプライアンス体制の定着を図り、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、土木建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいります。

公共投資は、縮減傾向にあります。主力の土木建設事業につきましては、既存の交通安全施設工事や法面工事等を中心に、さらに維持・補修を主体とするメンテナンス事業にも注力してまいります。

また、当社が事業を通じて社会に提供する価値である『安全』と『環境』を拡充するためにも、防災安全事業や環境関連事業にも注力し、拡大してまいります。

さらに、引き続き地域に根ざした営業活動を推進するとともに、他社との技術力による差別化を図るため、更なる技術者の育成を目指し、お取引先様へ高品質な工事の施工・商品の提供・製品の開発に努め、今後も予想される企業間競争を生き抜いてまいります。

今後、企業価値の向上、配当の継続に向けて、全社一丸となって最大限の努力を払い「新中期（3ヶ年）経営計画」の完遂を目指しますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社は、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財務状態等に及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社の土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、「新3ヶ年経営計画」に掲げる単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月18日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当期末の総資産は、51億81百万円（前期末比2.7%増、1億37百万円増）となりました。

流動資産につきましては、26億48百万円（同1.5%減、42百万円減）となりました。その主な要因は、次期繰越工事の増加により未成工事支出金が71百万円増加しましたが回収により売上債権が1億3百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億32百万円（同7.6%増、1億80百万円増）となりました。その主な要因は、大分支店の事務所、また、賃借しておりました黒崎工場の土地等不動産の購入や当社の主力事業であります法面工事で使用する法面吹付機の購入などで合計2億63百万円の設備投資を実施しました。その一方で減価償却費を74百万円計上いたしました結果、有形固定資産が1億89百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、36億76百万円（前期末比0.3%減、12百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務が1億87百万円増加しましたが、返済により借入金が1億16百万円減少したこと、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が42百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、15億5百万円（前期末比11.0%増、1億50百万円）となりました。その主な要因は、前期末の株主配当により利益剰余金が29百万円減少しましたが、当期純利益を1億73百万円計上した

ことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高につきましては、新型インフルエンザ（H1N1）流行の兆しにより、感染症対策用品の需要が高まり、マスクを中心に防災安全衛生用品の売上高が増加いたしました。また、政府の追加経済対策が実施され、工事に関連する商品の販売で売上高を伸ばしましたものの、同対策として発注された公共工事が当期で完成に至らず、前期のような大型工事の売上高の計上がなかったことで、工事部門の売上高の減少が響き、99億44百万円（前期比6.6%減、7億7百万円減）となりました。

売上総利益につきましては、工事部門の売上高減少が響き、15億49百万円（同7.8%減、1億32百万円減）となりました。

営業利益につきましては、全社一丸となり原価管理の徹底、経費削減に努めましたが、工事部門の売上高の減少が響き、1億57百万円（同28.5%減、63百万円減）となりました。

経常利益につきましては、受取配当金などの営業外収益を34百万円計上した一方で、支払利息などの営業外費用を32百万円計上したことにより1億59百万円（同26.4%減、57百万円減）となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を9百万円、保険解約返戻金を19百万円特別利益として計上いたしましたので、1億73百万円（同21.2%減、46百万円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて11百万円減少し、6億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億45百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益を1億87百万円計上したことに加え、売上債権が1億3百万円減少、仕入債務が1億87百万円増加したことで4億78百万円資金が増加しましたが、たな卸資産が51百万円増加したこと、役員退職慰労金を45百万円支給したことにより資金が96百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億11百万円となりました。その主な要因は、保険積立金の解約により資金が28百万円、投資有価証券の売却により10百万円資金が増加しましたが、黒崎工場の土地及び大分支店の土地及び事務所・倉庫取得等により資金が2億50百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億45百万円となりました。その主な要因は、運転資金及び設備資金の借入れにより資金が6億円増加しましたが、借入金の返済により7億16百万円、前期末の株主配当金の支払により29百万円資金が減少したことによるものであります。

(5) 今後の方針

当社の「新中期（新3ヶ年）経営計画」では、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、土木建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指しております。

土木建設事業分野におきましては、主力であります防護柵、標識・標示等の交通安全施設設置工事や法面安定・法面緑化等の法面工事等を中心に、さらにコンクリート構造物等の維持・補修を主体とするメンテナンス事業や環境関連事業にも注力してまいります。

当社が提供する価値であります「環境」に関連する事業においては、一昨年、当社の黒崎工場において開発・生産を開始した、環境配慮型新製品（透水性自然土固化舗装材：商品名「雑草アタック」）が、九州各地の自治体への納入実績ができ、また、この製品を使用した法面安定工法である地面被覆工及び地面被覆工法「マグファイバー工法」（特許取得）につきましても、九州各地の自治体において工事实績ができてまいりました。「雑草アタック」は、北九州市が実施している北九州エコプレミアムにおいて、「平成21年度いち押しエコプレミアム」に選定され、また、「マグファイバー工法」は、公共工事等におけるNETIS（新技術活用システム）に登録されました。

このような新商品や新工法の開発等により、既存事業の延長線上に裾野を拡げてまいります。

また、防災安全事業分野につきましては、当社が提供する価値であります「安全」に関連しまして、以前より営業してございました製造業を中心とした企業向けの安全保護具及び保安用品等の販売のみならず、官公庁や民間企業全般に対して、災害に対して備える防災用品の販売について営業を強化しております。災害発生時の非常食料や避難生活用品の入った非常持出袋をはじめ、新型インフルエンザに代表される感染症対策用マスク等や官公庁向けの防災備蓄関連商品や設備等、防災安全衛生用品の販売を強化、拡大してまいります。

当社起業の原点であります化学品事業分野につきましては、タイヤ生産時に使われるゴム加硫剤であります不溶性硫黄を製造しております。自動車業界全体は幾分持ち直してきており、海外における需要増に活路を見出すとともに、品質の向上と固定費の圧縮による採算性の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、業務の効率化・経費削減及び工事施工能力の増強を目的として、全体で2億63百万円の設備投資を実施いたしました。

土木建設事業におきましては、大分支店の土地及び事務所・倉庫や法面吹付装置等法面工事機器の購入などの設備投資を中心に1億2百万円の設備投資を実施いたしました。

また、設備・化学品等事業におきましては、不溶性硫黄を製造しております黒崎工場の賃借しております土地の購入や製造設備の維持・改修を中心に1億60百万円の設備投資を実施いたしました。

「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械等	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
本社 (福岡市東区)	全社、土木建設事業、設備・化学品等事業	事務所	215,206	424	8,058	909	144,598	368,288	37
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	土木建設事業	事務所他	48,553	230	1,448	1,231	26,000	76,232	10
北九州本社営業部 (北九州市八幡西区)	土木建設事業	事務所他	83,529	9,204	10,946	2,000	75,235	178,916	15
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	土木建設事業	事務所他	12,880	131	406	1,026	139,662	153,080	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	土木建設事業	事務所他	19,243	411	1,665	1,110	57,680	79,001	11
長崎支店 (長崎県長崎市)	土木建設事業	事務所他	9,420	76	485	1,044	14,216	24,198	6
熊本支店 (熊本県熊本市)	土木建設事業	事務所他	576		850	()		1,426	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	土木建設事業	事務所他	81,374	3,852	1,047	1,669	129,849	216,124	15
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土木建設事業	事務所他	35,333	2,851	532	1,003	18,300	57,017	7
大分支店 (大分県大分市)	土木建設事業	事務所他	17,800	3,177	381	1,514	51,568	72,928	8
木更津支店 (千葉県木更津市)	設備・化学品等事業	事務所他	4,468	71	410	575	17,832	22,782	7
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	設備・化学品等事業	生産設備	41,542	1,109	41,651	5,450	156,181	240,485	19

- (注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 「土地」の面積欄の()内は賃借中のものであります。
 3 生産設備である黒崎工場は不溶性硫黄を生産しております。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 全支店	全社、土木建設事業、設備・化学品等事業	コンピュータシステム	1式	平成17年10月～ 平成22年9月	10,764	10,764

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当事業年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当事業年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、議決 権内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
第1回優先株式	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注) 1、2
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、第三者割当（債務の株式化 10億円）により発行されたものであります。

2 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{優先配当金} = 500円 \times (\text{日本円TIBOR} + 1.50\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得すると引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株未満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

(イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A)基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B)株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C)基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ)前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ)基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ)基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ)取得請求により交付する株式の内容
 当社普通株式
 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ)当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ)当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日 (注) 1		5,102,000		827,350	206,837	
平成17年2月1日 (注) 1		5,102,000	413,675	413,675		
平成17年3月28日 (注) 2	2,000,000	7,102,000	500,000	913,675	500,000	500,000
平成20年2月1日 (注) 3		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 1 平成16年12月22日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少額であり、減資割合は50.0%であります。

2 債務の株式化による第三者割当増資(発行価額500円、資本組入額250円、割当先 株式会社福岡銀行)に伴い第1回優先株式を発行したことによる増加額であります。

3 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11		67			441	519	
所有株式数 (単元)		714		1,896			2,487	5,097	5,000
所有株式数 の割合(%)		14.00		37.16			48.84	100.00	

(注) 自己株式1,762株は「個人その他」に 単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,241	31.55
金井忠廣	北九州市八幡西区	800	11.27
金井利廣	北九州市八幡西区	216	3.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.68
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.64
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	187	2.64
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	171	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	134	1.88
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎心頭3-1-35	95	1.33
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	90	1.26
計		4,314	60.75

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,241千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

所有議決権数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
金井忠廣	北九州市八幡西区	800	15.69
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	241	4.72
金井利廣	北九州市八幡西区	216	4.23
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.74
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.68
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	187	3.66
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	171	3.35
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	134	2.62
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎心頭3-1-35	95	1.86
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	90	1.76
計		2,313	45.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,000	5,096	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,096	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	421	46
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,762		1,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株当たり1円、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり11円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	普通株式	5	1
平成21年12月18日 定時株主総会決議	第1回優先株式	22	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	245	205	159	145	177
最低(円)	94	140	123	120	91

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
 2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	109	110	118	139	177	160
最低(円)	99	91	100	122	132	128

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
 2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 倉 貢	昭和17年12月23日生	昭和41年8月 平成4年12月 平成5年4月 平成10年5月 平成10年12月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年12月 当社入社 当社取締役土木事業部長兼鹿児島支店長 当社取締役土木事業部長 当社取締役建設事業部長 当社常務取締役建設事業部長 当社取締役建設事業部南九州地区担当 当社事業本部参与 当社代表取締役社長事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	普通株式 34
専務取締役	事業本部長	澤 井 博 美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 昭和58年12月 昭和61年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成21年12月 当社入社 当社佐賀支店唐津出張所長 当社長崎支店課長 当社長崎支店副支店長 当社土木事業部副部長 当社営業推進部長 当社長崎支店長 当社執行役員事業本部副本部長 当社取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長(現任)	(注) 2	普通株式 16
常務取締役	管理本部長	池 田 秀 孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成20年12月 株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一部副部長 同行宗像支店支店長 同行鹿児島支店支店長 同行甘木支店支店長 同行飯塚支店支店長 当社入社 顧問 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役	企画管理 部長・ 営業推進 部長・ 福岡県統括 部長	武 崎 俊 博	昭和28年10月3日生	昭和51年8月 平成2年7月 平成7年4月 平成8年11月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年10月 当社入社 当社鹿児島支店鹿児島営業所長 当社鹿児島支店営業一課長 当社鹿児島支店鹿屋出張所長 当社鹿児島支店副支店長 当社鹿児島支店長 当社執行役員鹿児島支店長 当社執行役員企画管理部長・営業推進部長 当社取締役企画管理部長・営業推進部長 当社取締役企画管理部長・営業推進部長・福岡県統括部長(現任)	(注) 2	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		江上 純	昭和30年7月18日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年7月 同行本店営業部第一部預金グループ課長 平成19年4月 同行箱崎支店課長 平成20年1月 当社入社 管理本部部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	普通株式 1
監査役 (非常勤)		秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和59年4月 公認会計士登録 平成7年7月 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成7年8月 税理士登録 平成11年7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 当社監査役(現任) 平成19年3月 鳥越製粉株式会社監査役(現任) 平成20年8月 メディアファイブ株式会社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成16年4月 福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー(現任) 平成20年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						普通株式 62

(注) 1 監査役 秀島正博、監査役 永原豪の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

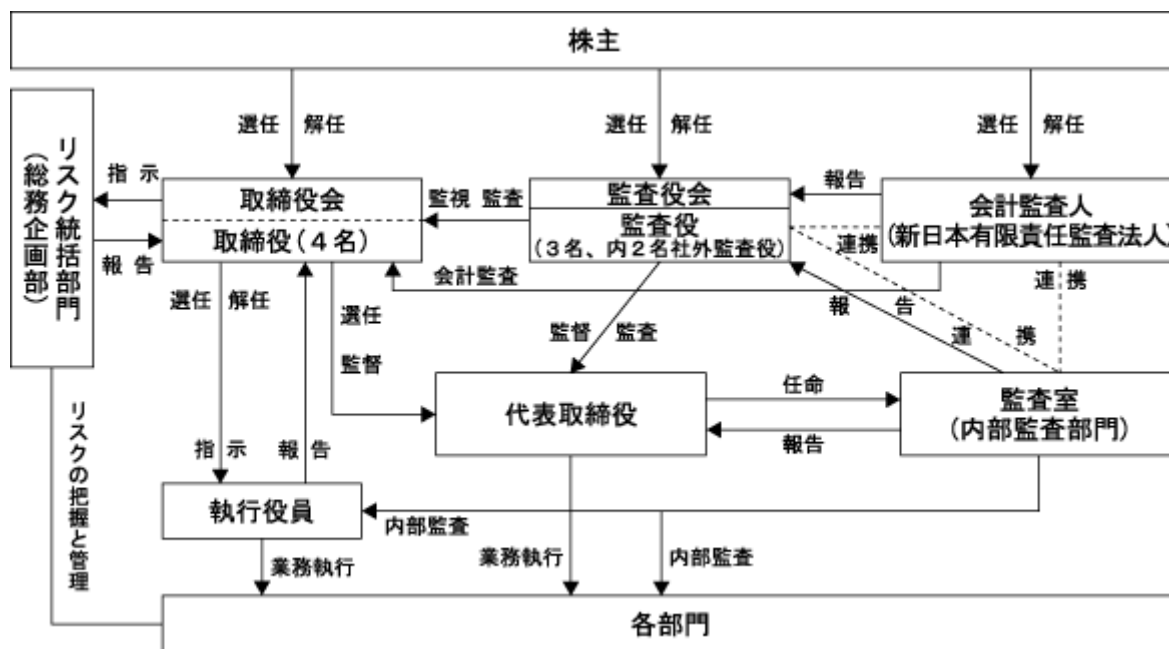
当社は、企業価値を高めることと併せて、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」のもと「地域に貢献し、お客様からの評価と収益性で九州 1 の企業となる」という経営目的を実現するために、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記の通りであります。



執行、監査・監督、報酬決定等の機能に関する事項

- ・取締役会は、提出日現在4名の体制であります。毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項及びその経営に関する重要事項を決定しております。
- ・当社では、執行役員制度を導入しており、全社的な経営課題に取り組む「取締役」と事業・業務の執行責任を担う「執行役員」との権限と責任を明確化し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。
- ・監査役会は、3名体制であり、うち2名は社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。
- ・会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。
- ・内部監査部門として監査室に専任の内部監査担当者1名を設置しております。内部監査時には、専任者1名のほか、各部門より監査目的に応じた適任者3名～4名が監査業務を行っております。
- ・監査室は、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運

営、社内規定との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。

- ・ 監査室は、監査結果として「監査報告書」を代表取締役提出するとともに監査役に報告しております。是正すべき事項がある場合は、被監査部門に対して、「是正勧告書」を提出し、被監査部門の責任者は、「改善事項の措置報告書」を作成し、監査室長を経て代表取締役に提出し、業務の改善に努めております。
- ・ 監査役会、監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行っております。
- ・ 弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受けております。

会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念である『環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける』のもと、法令、その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い社会に貢献するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、取締役はその遵守及び浸透に努めております。

コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、コンプライアンス統括事務局を総務企画部に設けるとともに「内部通報規程」を設け、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制を構築しております。

当社は、監査役会を設置し、各監査役は監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行の状況の監督・監視を行っております。

(ロ)株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持するとともに閲覧対象者の制約を設けております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理体制を構築するため「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

リスク管理に関する事項については、定期的に取り締役に報告するとともに具体的な個別事案については、都度取締役会に報告することとしております。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について取締役会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職制規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い社会に貢献するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定めております。

コンプライアンス統括事務局を総務企画部内に設け、コンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務企画部の担当者を直接の情報受領者とする内部者通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行っております。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとしております。

監査役は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとしております。

また、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、各部署の日常的な業務状況の監査を実施するとともに監査役と連携し、コンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討しております。

- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとしております。

経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査室またはコンプライアンス統括事務局である総務企画部に報告するものとし、監査室またはコンプライアンス統括事務局である総務企画部は直ちに監査役に報告を行うものとしております。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者の任命を要請された場合については、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命するとしております。

なお、提出日現在におきましては、監査役はその職務を補助すべき従業員を置くことを求めておりません。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することで、取締役からの独立を確保するものとし、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務いたしません。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は業務執行に関する事項について、毎月1回開催される定例の取締役会にて監査役に報告するものとし、また、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査担当者は、監査役監査及び会計監査人の相互連携を図り、内部監査を実施する監査室が、内部監査結果を監査役に報告しております。

また、監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務の遂行にあたり監査役が必要とする場合は、内部監査部門に対して調査を求めることができることとしております。

会計監査人により行われる監査及び監査講評時に、随時、監査役及び内部監査担当者が同席し、意見・情報の交換を行っております。

さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるものとしております。

(八)反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「カンリユウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」において、「社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わらない」ことを定め、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や、そうした勢力による被害を防止することに努めるものとする。

(二)財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制の構築・整備を推進する。

2. 役員報酬の内容

当社が当期に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

取締役の年間報酬総額	5名	54,690千円
監査役の年間報酬総額	5名	13,290千円(うち社外監査役 3名 6,555千円)

(注) 上記には、平成20年12月19日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

3. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

工藤 雅春(新日本有限責任監査法人)

堺 昌義(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 12名

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の第69期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第427条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額としております。

5. 取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

7. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

8. 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10. 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		24,000	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,430	624,054
受取手形	504,980	435,606
完成工事未収入金	382,064	351,911
売掛金	800,832	796,728
有価証券	20,168	20,222
未成工事支出金	203,797	274,863
商品	115,935	98,107
製品	9,062	9,409
原材料	6,859	4,646
仕掛品	3,372	3,161
貯蔵品	3,402	3,251
前渡金	-	24,780
前払費用	8,179	2,482
短期貸付金	2,909	1,849
未収入金	5,334	4,584
その他	11,073	12,267
貸倒引当金	22,000	19,000
流動資産合計	2,691,402	2,648,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,027,093	1,049,199
減価償却累計額	369,889	397,954
建物(純額)	657,203	651,245
構築物	82,986	86,559
減価償却累計額	57,139	62,937
構築物(純額)	25,847	23,621
機械及び装置	414,094	435,864
減価償却累計額	343,808	369,820
機械及び装置(純額)	70,286	66,043
車両運搬具	2,600	2,600
減価償却累計額	2,495	2,521
車両運搬具(純額)	104	78
工具、器具及び備品	74,988	72,516
減価償却累計額	52,476	55,546
工具、器具及び備品(純額)	22,511	16,969
土地	887,898	1,095,648
有形固定資産計	1,663,852	1,853,606
無形固定資産		
ソフトウェア	11,386	8,607
電話加入権	10,648	10,648
その他	-	205
無形固定資産計	22,035	19,461

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 431,924	1 448,766
出資金	6,240	6,144
長期貸付金	38,548	13,498
従業員に対する長期貸付金	733	333
破産更生債権等	80,908	80,608
長期前払費用	5,056	2,473
保険積立金	9,426	-
差入保証金	211,707	201,751
その他	23,480	23,367
貸倒引当金	141,266	117,296
投資その他の資産計	666,759	659,645
固定資産合計	2,352,647	2,532,713
資産合計	5,044,050	5,181,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 765,715	1 866,649
工事未払金	282,022	352,248
買掛金	1 698,271	714,734
短期借入金	1 400,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 154,800	1 169,800
未払金	82,991	64,054
未払費用	19,634	20,369
未払法人税等	17,345	17,351
繰延税金負債	1	19
未成工事受入金	91,353	70,939
前受金	3,296	31,047
預り金	4,330	4,500
賞与引当金	-	1,369
株主優待引当金	2,150	2,480
設備関係支払手形	-	11,235
その他	28,196	12,021
流動負債合計	2,550,108	2,638,819
固定負債		
長期借入金	1 521,300	1 490,250
繰延税金負債	23,275	30,696
退職給付引当金	549,877	515,729
役員退職慰労引当金	42,878	-
その他	1,198	728
固定負債合計	1,138,530	1,037,404
負債合計	3,688,639	3,676,224

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	181,697
資本剰余金合計	681,697	681,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219,977	364,118
利益剰余金合計	219,977	364,118
自己株式	245	291
株主資本合計	1,315,104	1,459,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,305	46,218
評価・換算差額等合計	40,305	46,218
純資産合計	1,355,410	1,505,417
負債純資産合計	5,044,050	5,181,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,419,946	4,596,232
商品売上高	4,769,810	4,938,365
製品売上高	462,456	409,638
売上高合計	10,652,213	9,944,236
売上原価		
完成工事原価	4,441,854	3,761,122
商品売上原価	4,200,894	4,336,859
製品売上原価	327,279	296,753
売上原価合計	8,970,028	8,394,736
売上総利益		
完成工事総利益	978,092	835,109
商品売上総利益	568,916	601,505
製品売上総利益	135,176	112,884
売上総利益合計	1,682,185	1,549,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,354	33,543
役員報酬	66,120	67,980
従業員給料手当	640,417	646,283
法定福利費	97,885	96,753
福利厚生費	25,044	20,221
交際費	14,573	13,140
旅費及び交通費	30,844	28,815
通信費	41,527	37,853
事務用消耗品費	43,852	35,612
車両費	39,584	37,887
水道光熱費	16,391	15,087
地代家賃	17,036	10,773
支払リース料	65,679	64,268
減価償却費	46,741	48,100
租税公課	35,247	33,879
諸会費	13,917	13,164
貸倒引当金繰入額	39,421	10,798
賞与引当金繰入額	-	1,369
役員退職慰労引当金繰入額	8,721	2,199
退職給付費用	21,943	32,173
株主優待引当金繰入額	2,150	2,480
雑費	153,850	139,331
販売費及び一般管理費合計	1,461,306	1,391,717
営業利益	220,879	157,782

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	4,812	2,868
有価証券利息	110	67
受取配当金	8,036	7,117
受取賃貸料	4,239	4,731
受取手数料	6,874	6,658
雑収入	11,853	12,861
営業外収益合計	35,927	34,305
営業外費用		
支払利息	33,802	28,207
手形売却損	4,619	2,900
雑損失	1,677	1,560
営業外費用合計	40,099	32,668
経常利益	216,707	159,420
特別利益		
固定資産売却益	1 55,121	-
投資有価証券売却益	-	9,999
保険解約返戻金	-	19,499
特別利益合計	55,121	29,499
特別損失		
固定資産除却損	2 81	2 56
投資有価証券評価損	37,655	1,419
特別損失合計	37,737	1,475
税引前当期純利益	234,090	187,443
法人税、住民税及び事業税	14,131	14,185
法人税等調整額	17	17
法人税等合計	14,113	14,202
当期純利益	219,977	173,241

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,086,849	47.0	1,795,538	47.8
労務費	2	76,456	1.7	49,095	1.3
外注費		2,001,594	45.1	1,681,697	44.7
経費	3	276,953	6.2	234,791	6.2
(うち人件費)		(57,541)	(1.3)	(57,538)	(1.5)
合計		4,441,854	100.0	3,761,122	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に
実際原価をもって分類集計しております。

2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃貸料	44,586千円	機械賃貸料	30,181千円
車両費	21,333	車両費	15,049
荷造運賃	7,568	減価償却費	11,063
工事消耗品費	6,080		

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		89,135		115,935	
当期商品仕入高		4,455,643		4,554,109	
計		4,544,779		4,670,044	
他勘定への振替高		227,949		235,077	
商品期末たな卸高		115,935		98,107	
商品売上原価		4,200,894		4,336,859	

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	227,201千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	234,418千円
販売費及び一般 管理費への振替高	371	販売費及び一般 管理費への振替高	345
その他	375	その他	313

【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		10,914	9,062
当期製品製造原価		325,548	297,548
計		336,463	306,610
他勘定への振替高		121	446
製品期末たな卸高		9,062	9,409
製品売上原価		327,279	296,753

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	53千円	未成工事支出金 への振替高 182千円
その他	68	その他 263

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		142,535	43.7	123,482	41.5
労務費		90,370	27.7	91,854	30.9
経費	2	93,176	28.6	82,000	27.6
当期総製造費用		326,082	100.0	297,337	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,837		3,372	
合計		328,920		300,709	
仕掛品期末たな卸高		3,372		3,161	
当期製品製造原価		325,548		297,548	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	17,112千円	減価償却費 19,216千円
電力料	11,244	電力料 10,782
包装品費	8,033	包装品費 8,855

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	913,675	413,675
当期変動額		
減資	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	181,697
当期変動額		
欠損填補	318,302	-
減資	500,000	-
当期変動額合計	181,697	-
当期末残高	181,697	181,697
資本剰余金合計		
前期末残高	500,000	681,697
当期変動額		
欠損填補	318,302	-
減資	500,000	-
当期変動額合計	181,697	-
当期末残高	681,697	681,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,302	219,977
当期変動額		
欠損填補	318,302	-
剰余金の配当	-	29,100
当期純利益	219,977	173,241
当期変動額合計	538,280	144,140
当期末残高	219,977	364,118
利益剰余金合計		
前期末残高	318,302	219,977

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
欠損填補	318,302	-
剰余金の配当	-	29,100
当期純利益	219,977	173,241
当期変動額合計	538,280	144,140
当期末残高	219,977	364,118
自己株式		
前期末残高	245	245
当期変動額		
自己株式の取得	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	245	291
株主資本合計		
前期末残高	1,095,127	1,315,104
当期変動額		
欠損填補	-	-
減資	-	-
剰余金の配当	-	29,100
当期純利益	219,977	173,241
自己株式の取得	-	46
当期変動額合計	219,977	144,094
当期末残高	1,315,104	1,459,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,021	40,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,715	5,912
当期変動額合計	63,715	5,912
当期末残高	40,305	46,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,021	40,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,715	5,912
当期変動額合計	63,715	5,912
当期末残高	40,305	46,218

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,199,148	1,355,410
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,100
当期純利益	219,977	173,241
自己株式の取得	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,715	5,912
当期変動額合計	156,262	150,006
当期末残高	1,355,410	1,505,417

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,090	187,443
減価償却費	69,337	78,978
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,581	26,969
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,104	34,148
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,721	42,878
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,369
株主優待引当金の増減額（ は減少）	200	330
固定資産売却損益（ は益）	55,121	-
固定資産除却損	81	56
受取利息及び受取配当金	12,960	10,053
支払利息	33,802	28,207
投資有価証券評価損益（ は益）	37,655	1,419
投資有価証券売却損益（ は益）	-	9,999
保険解約損益（ は益）	-	19,499
売上債権の増減額（ は増加）	14,373	103,930
未成工事受入金の増減額（ は減少）	126,311	20,414
前受金の増減額（ は減少）	1,522	27,750
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,558	51,011
仕入債務の増減額（ は減少）	77,472	187,624
その他	3,714	25,022
小計	292,614	377,113
利息及び配当金の受取額	12,981	10,072
利息の支払額	33,875	27,668
法人税等の支払額	14,063	14,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,657	345,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,634	250,078
有形固定資産の売却による収入	263,888	-
無形固定資産の取得による支出	2,500	3,387
投資有価証券の取得による支出	6,255	4,926
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
貸付けによる支出	2,500	3,000
貸付金の回収による収入	10,271	11,259
保険積立金の解約による収入	-	28,926
その他	1,072	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,197	211,511

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	380,000	100,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	134,000	166,050
自己株式の取得による支出	-	46
配当金の支払額	-	29,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,000	145,196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,145	11,322
現金及び現金同等物の期首残高	658,744	655,599
現金及び現金同等物の期末残高	655,599	644,277

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 製品及び仕掛品 不溶性硫黄...総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 同左 商品 同左 製品及び仕掛品 不溶性硫黄...同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。 この支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始後で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はないことから、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に到達した事業年度の翌事業年度より、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益が2,791千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が4,326千円減少しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)により見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(関連当事者の開示対象範囲の変更)</p> <p>当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う開示対象範囲の変更はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 下記の資産は、短期借入金200,000千円、長期借入金660,684千円(1年内返済予定の長期借入金154,800千円を含む)及び仕入債務34,884千円の担保に供しております。	1 下記の資産は、短期借入金270,273千円、長期借入金660,050千円(1年内返済予定の長期借入金169,800千円を含む)及び仕入債務37,270千円の担保に供しております。
建物 469,440千円	建物 492,386千円
土地 587,093	土地 743,274
投資有価証券 185,165	投資有価証券 193,998
計 1,241,699千円	計 1,429,660千円
2 受取手形割引高 200,008千円	2 受取手形割引高 270,035千円
受取手形裏書譲渡高 260,620	受取手形裏書譲渡高 266,289

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。	1
機械及び装置売却益 97千円	
土地売却益 55,023	
計 55,121	
2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。	2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 33千円	機械及び装置除却損 41千円
機械及び装置除却損 12	工具、器具及び備品除却損 15
工具、器具及び備品除却損 35	計 56
計 81	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,341			1,341

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成20年9月30日	平成20年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	24,000	12	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,341	421		1,762

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 421株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成20年9月30日	平成20年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	24,000	12	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成21年9月30日	平成21年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	22,000	11	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 635,430千円	現金及び預金勘定 624,054千円
有価証券勘定 20,168	有価証券勘定 20,222
現金及び現金同等物 655,599	現金及び現金同等物 644,277

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	24,576	15,784	8,791	工具、器具 及び備品	21,294	17,035	4,258
車両運搬具	26,040	9,258	16,781	車両運搬具	26,040	14,556	11,483
ソフトウェア	36,027	21,441	14,586	ソフトウェア	36,027	28,647	7,380
計	86,643	46,484	40,158	計	83,361	60,238	23,122
(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,945千円	1年内			15,863千円
1年超			23,212	1年超			7,259
合計			40,158	合計			23,122
(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			17,208千円	支払リース料			16,945千円
減価償却費相当額			17,208	減価償却費相当額			16,945
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																	
<p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合は、以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>22,626</td> <td>14,557</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,222</td> <td>6,501</td> <td>15,721</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,654</td> <td>20,028</td> <td>13,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,503</td> <td>41,086</td> <td>37,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額並びに支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,100</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,979</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	22,626	14,557	8,069	車両運搬具	22,222	6,501	15,721	ソフトウェア	33,654	20,028	13,626	計	78,503	41,086	37,417	1年内	15,233千円	1年超	21,768	合計	37,002	支払リース料	17,208千円	減価償却費相当額	15,100	支払利息相当額	1,979
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具 及び備品	22,626	14,557	8,069																																
車両運搬具	22,222	6,501	15,721																																
ソフトウェア	33,654	20,028	13,626																																
計	78,503	41,086	37,417																																
1年内	15,233千円																																		
1年超	21,768																																		
合計	37,002																																		
支払リース料	17,208千円																																		
減価償却費相当額	15,100																																		
支払利息相当額	1,979																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	151,094	222,336	71,241
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	136,957	129,297	7,660
合計	288,052	351,634	63,581

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	20,168
非上場株式	80,290
合計	100,459

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を37,655千円計上しております。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	183,477	275,747	92,270
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	108,082	92,728	15,354
合計	291,560	368,475	76,915

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,000	9,999	

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	20,222
非上場株式	80,290
合計	100,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,419千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>777,597千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>254,257</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>26,537</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>549,877</td> </tr> </table>	退職給付債務	777,597千円	年金資産	254,257	未認識数理計算上の差異	26,537	退職給付引当金	549,877	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>787,357千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>286,778</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>15,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>515,729</td> </tr> </table>	退職給付債務	787,357千円	年金資産	286,778	未認識数理計算上の差異	15,150	退職給付引当金	515,729				
退職給付債務	777,597千円																				
年金資産	254,257																				
未認識数理計算上の差異	26,537																				
退職給付引当金	549,877																				
退職給付債務	787,357千円																				
年金資産	286,778																				
未認識数理計算上の差異	15,150																				
退職給付引当金	515,729																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>36,628千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>18,797</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>5,469</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>21,588</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,367</td> </tr> </table>	勤務費用	36,628千円	利息費用	18,797	期待運用収益	5,469	数理計算上の差異の費用処理額	21,588	退職給付費用	28,367	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>38,984千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>19,243</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>6,356</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>9,792</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,079</td> </tr> </table>	勤務費用	38,984千円	利息費用	19,243	期待運用収益	6,356	数理計算上の差異の費用処理額	9,792	退職給付費用	42,079
勤務費用	36,628千円																				
利息費用	18,797																				
期待運用収益	5,469																				
数理計算上の差異の費用処理額	21,588																				
退職給付費用	28,367																				
勤務費用	38,984千円																				
利息費用	19,243																				
期待運用収益	6,356																				
数理計算上の差異の費用処理額	9,792																				
退職給付費用	42,079																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異償却年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異償却年数	5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異償却年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異償却年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 42,149千円	貸倒引当金 31,704千円
税務上の繰越欠損金 667,183	税務上の繰越欠損金 619,871
退職給付引当金 222,040	退職給付引当金 208,251
投資有価証券評価損 48,411	投資有価証券評価損 48,984
その他 35,089	その他 17,127
繰延税金資産小計 1,014,874	繰延税金資産小計 925,938
評価性引当額 1,014,874	評価性引当額 925,938
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 23,275	その他有価証券評価差額金 30,696
その他 1	その他 19
繰延税金負債合計 23,277	繰延税金負債合計 30,716
繰延税金資産(負債)の純額 23,277	繰延税金資産(負債)の純額 30,716
(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 千円	流動資産 - 繰延税金資産 千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債 1	流動負債 - 繰延税金負債 19
固定負債 - 繰延税金負債 23,275	固定負債 - 繰延税金負債 30,696
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割額 6.0	住民税均等割額 7.6
評価性引当額の増減 43.0	評価性引当額の増減 44.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.6

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	64円97銭	94円78銭
1株当たり当期純利益	38円42銭	29円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円87銭	11円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	219,977	173,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	22,000
(うち優先配当金)(千円)	(24,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,977	151,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	7,246	8,476
(うち優先株式)(千株)	(7,246)	(8,476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福岡建設コンサルタント(株)	120,000	66,500
(株)ケー・エフ・シー	96,000	57,600
丸紅(株)	104,955	47,544
昭和鉄工(株)	187,000	38,335
(株)重松製作所	65,000	31,525
(株)スーパー大栄	101,000	29,290
(株)デイ・シイ	90,000	24,570
積水樹脂(株)	30,775	24,250
(株)前田製作所	70,000	18,830
(株)マルタイ	42,000	17,430
大石産業(株)	21,000	12,432
J F E 商事ホールディングス(株)	31,664	10,385
(株)タカショー	22,000	8,558
(株)長崎銀行	122,437	8,029
エムケー精工(株)	17,000	6,970
四国化成工業(株)	11,000	6,083
日立化成工業(株)	3,300	6,052
山九(株)	13,394	5,183
東京製綱(株)	15,025	4,853
タキロン(株)	16,207	4,262
その他16銘柄	155,777	20,080
計	1,335,537	448,766

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光MMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,112,440	10,112
ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,110,495	10,110
計	20,222,935	20,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,027,093	22,933	826	1,049,199	397,954	28,892	651,245
構築物	82,986	4,080	507	86,559	62,937	6,306	23,621
機械及び装置	414,094	22,824	1,055	435,864	369,820	27,026	66,043
車両運搬具	2,600			2,600	2,521	25	78
工具、器具及び備品	74,988	6,260	8,732	72,516	55,546	11,787	16,969
土地	887,898	207,749		1,095,648			1,095,648
建設仮勘定		263,849	263,849				
有形固定資産計	2,489,661	527,698	274,971	2,742,388	888,781	74,038	1,853,606
無形固定資産							
ソフトウェア	13,899			13,899	5,291	2,779	8,607
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他		205		205			205
無形固定資産計	24,547	205		24,753	5,291	2,779	19,461
長期前払費用	10,417	305	3,622	7,100	4,377	2,160	2,473
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大分支店事務所及び倉庫購入	18,269千円
構築物	大分支店駐車場アスファルト舗装他工事	3,948千円
機械及び装置	法面吹付装置等法面工事機器購入 黒崎工場製造設備維持補修	18,623千円 2,310
工具、器具及び備品	A E D (自動体外式除細動器) 購入 佐賀支店事務所エアコン取替 パソコン購入及び入替	3,190千円 1,074 1,003
土地	黒崎工場土地取得 大分支店土地取得	156,181千円 51,568

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	11,662千円
製造原価	19,216
販売費及び一般管理費	48,100
計	78,978

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	300,000	2.242	
1年以内に返済予定の長期借入金	154,800	169,800	2.357	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	521,300	490,250	2.412	平成23年9月30日～ 平成30年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	921,300	960,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,000	72,500	52,500	45,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	163,266	47,403	37,768	36,605	136,296
賞与引当金		1,369			1,369
株主優待引当金	2,150	2,480	2,150		2,480
役員退職慰労引当金	42,878	2,199	45,078		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額22,000千円及び債権回収による戻入額14,605千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,416
預金の種類	
当座預金	274,330
普通預金	327,507
定期預金	20,000
別段預金	799
計	622,637
合計	624,054

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上東建設	22,689
(株)ウエノ	20,616
(株)土佐屋	18,187
(株)菅組	16,749
日鉄環境エンジニアリング(株)	15,876
その他(注)	341,486
合計	435,606

(注) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 他

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形	割引手形	裏書手形	計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成21年10月	68,209	104,395	97,283	269,888
11月	13,395	165,639	82,845	261,879
12月	138,611		66,709	205,320
平成22年1月	167,100		19,452	186,552
2月	43,314			43,314
3月以降	4,977			4,977
合計	435,606	270,035	266,289	971,932

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北九州市	20,349
佐賀県	19,631
福岡県	18,903
(株)成相組	17,892
(株)前田組	14,374
その他(注)	260,760
合計	351,911

(注) (株)岸本組 他

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成21年9月期計上額	351,317
平成20年9月以前計上額	594
合計	351,911

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	53,479
(株)ブリヂストン	48,539
双日(株)	31,852
山九(株)	31,743
ヒノマル(株)	28,756
その他(注)	602,356
合計	796,728

(注) 長興産業(株) 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
800,832	5,615,403	5,619,507	796,728	87.5	51.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
203,797	3,832,189	3,761,122	274,863

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	140,062千円
労務費	12,145
外注費	90,033
経費	32,622
計	274,863

f 商品

品目	金額(千円)
交通安全施設資材	45,713
法面・土木資材	3,394
景観資材	5,422
防災安全衛生用品	43,577
合計	98,107

g 製品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	9,181
その他	228
合計	9,409

h 原材料

品目	金額(千円)
主要材料	3,572
補助材料	1,073
合計	4,646

i 仕掛品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	3,161
合計	3,161

j 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場用消耗品等	2,946
その他営業用消耗品	304
合計	3,251

2 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ(株)	71,570
住金物産(株)	68,173
積水樹脂商事(株)	35,770
東京製綱(株)	31,209
(株)住軽日軽エンジニアリング	25,641
その他(注)	634,285
合計	866,649

(注) (株)山水製作所 他

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年10月	205,564
11月	195,295
12月	239,243
平成22年1月	226,073
2月	472
合計	866,649

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	115,042
(株)メタルワン九州	23,417
ヒノマル(株)	11,509
東京製綱(株)	8,509
フジ建商事	7,738
その他(注)	186,031
合計	352,248

(注) (有)コーシン 他

c 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	157,221
(株)メタルワン九州	64,665
日立化成工材(株)	40,868
J F E 商事テールワン(株)	29,929
スリーエムヘルスケア(株)	25,350
その他(注)	396,699
合計	714,734

(注) 山本光学(株) 他

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
合計	300,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	55,200
(株)西日本シティ銀行	79,200
(株)三井住友銀行	15,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,400
合計	169,800

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	189,100
(株)西日本シティ銀行	118,200
(株)三井住友銀行	123,750
三菱UFJ信託銀行(株)	59,200
合計	490,250

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	787,357
未認識数理計算上の差異	15,150
年金資産	286,778
合計	515,729

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,982,228	4,502,885	1,482,833	1,976,288
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 (千円)	85,772	416,291	93,564	49,510
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 (千円)	89,318	412,745	97,110	53,074
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	17.51	80.92	19.04	14.72

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円の「全国共通図書カード」を贈呈いたします。 なお、株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円の全国共通図書カードを贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 福岡財務支局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第72期	自 平成20年10月1日	平成21年2月12日
	第1四半期	至 平成20年12月31日	福岡財務支局長に提出。
	第72期	自 平成21年1月1日	平成21年5月14日
	第2四半期	至 平成21年3月31日	福岡財務支局長に提出。
	第72期	自 平成21年4月1日	平成21年8月12日
	第3四半期	至 平成21年6月30日	福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月12日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行正晴實
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 工藤雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東能利生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。